

平成 21 年 5 月 30 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730091
 研究課題名(和文) 仏伊西における「連邦主義」改革-グローバル化・ヨーロッパ化と「領域性」再編の政治
 研究課題名(英文) Federal Reforms in France, Italy and Spain: Globalization, Europeanization and the Politics of Restructuring Territoriality
 研究代表者
 伊藤 武 (ITO TAKESHI)
 専修大学・法学部・准教授
 研究者番号：70302784

研究成果の概要：本研究は、元来中央集権国家でありながらグローバル化と EU 統合の進展の中でいわゆる「連邦主義的改革」(州など広域自治体の権限拡大)を進めるフランス・イタリア・スペインの変化を素材に、境界・権威・アイデンティティーの三要素からなる領域性の変化を考察した。福祉政策や地域政策を検討した結果、国民国家の領域性は単純に衰退したわけではなく、EU や地域のレベルと複雑な交錯を成しながら「再編」過程を辿っていること、そこでは政党政治を軸とした政治的利益媒介が依然重要な役割を担っていることを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,200,000	0	1,200,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	240,000	3,740,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：領域性，分権化，連邦制，連邦主義，政党，フランス，イタリア，スペイン

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年グローバル化の進展の中、国民国家の衰退が叫ばれて久しい。特に超国家的な EU 統合が進展するヨーロッパはその嚆矢とされ、国民国家と結びついた「領域性(territoriality)」(=境界・権威・アイデンティティーの三位一体)は過去の遺物とされた。

(2) ただし、具体的政策の展開をみると、領域性概念そのものの意義は単純に低下したとはいえ、むしろの「再編(restructuring)」過程として再検討されるべきである。

2. 研究の目的

(1) 領域性の再編過程を捉えるため、本研究は、政策・制度の双方が絡み合い、その変化を浮き彫りにする争点として、州など広域自治体への分権化を軸とした連邦主義改革に注目する。

(2) 具体的対象としては、近代的中央集権国家という点で共通しながら、興味深い多様な連邦主義改革を示しているフランス、イタリア、スペインを採り上げる。

3. 研究の方法

(1) 2006年度

初年度は、研究の基礎作業として、既存研究の再検討、理論的枠組の予備的検討を行うとともに、年度中盤以降は資料調査やインタビューなど具体的な資料調査に着手した。

(2) 2007年度

計画2年目は、最終成果の前提として、前年度の予備的作業に基づき修正した研究方針の下、より具体的な調査・インタビューを行うと同時に、理論枠組と具体的分析の検討を進めながら、中間的成果を公表した。

(3) 2008年度

3年目の最終年度は、以上の分析をまとめ、補足調査によって研究内容を充実させながら、具体的成果として公表する作業を進めた。

4. 研究成果

(1) 全体の概要

本研究は、グローバル化とヨーロッパ化の中、ヨーロッパで進む国民国家の構造変容のメカニズムを、近代国家の基本原則であった「領域性の再編」の観点から解明することを目指した。考察対象は、近年仏伊西で政治的課題となっている連邦制的な分権改革である。特に3カ国の改革が近年対照的分岐を示している要因を明らかにすべく、従来着目された中央地方の制度だけでなく、財政調整や政党・団体など政治的リンケージまで視野を拡げて考察した。

(2) 領域性再編の概念的検討

① 領域性の再編については、比較政治的・歴史的知見を踏まえた概念的検討を行った。領域性とは、「境界」(国境という水平的境界・EUなど超国家・中央政府・広域自治体・地方政府の垂直的境界の複合体)、「権威」(政策的・政治的権限の配分)、「アイデンティティ」が個別に存在するのではなく、従来は国民国家の下で一種の三位一体として成立していると理解されてきた。現代は三位一体が崩れた結果、領域性の概念自体も意味を失いつつあるとする見解が目立つ。

② 本研究からは、領域性はむしろ再編過程にあり、依然重要な意味を有していることが分かった。すなわち、境界はさまざまな主体の間の絶えざる引き直し(境界形成)の対象となっており、権威もEUや地方へと拡散しながらも中央は調整者として役割をまし、アイデンティティの面でも移民問題などの緊迫化で国家の意義が却って強化されている側面がある。したがって、領域性は、国民国家の独占物でなくなったのは確かにして

も、逆に権限や存在感を強めたEUや地方政府自身が、自らの領域性の問題をいかに解決するかという課題に直面していると理解できる。

(3) 連邦主義改革と領域性再編

① 州など広域自治体の権限拡大を軸とした連邦主義的改革については、概念的・実証的な比較研究および特にダイナミックな展開を見せるイタリアに注目した事例研究を行った。

② 比較としては、フランス・イタリア・スペインの3カ国では、ともに大幅に広域自治体への分権化を進めながら、領域性の面での変化は、最も少ないフランスから、中間的なイタリア、最も進んだスペインまで振幅が大きい。相違の原因には、特に分権化の弾みとなる改革が行われた制度的状況、つまり、安定した体制(フランス)、第一共和制から第二共和制への体制移行(イタリア)、新たな民主主義体制の構築(スペイン)が関係している。ただし、3国とも、連邦制の類型論においていわゆる「競争的連邦制」に近い構造をとっているため、その後の変化の要因として政党政治の展開、政治的エージェンシーがとりわけ重要である点で共通している。

③ イタリアについては、1990年代以降急速に進む州レベルへの分権化について詳細な検討を行った。特に地域主義政党を抱えた中道右派が勢力を誇る中で、競合する中道左派も連邦制導入の要求を受け入れざるを得ない政党競合構造が大きな影響を与えていることが示された。

(4) 福祉・労働政策と領域性再編

① 福祉・労働政策は、経済的利益に基づく「職能的利益」であり、従来の政治経済学は地域の亀裂に馴染まず全国的規模で扱うべき争点とされてきた。しかしながら、特に近年福祉のサービス化の傾向が強まると、福祉国家の全国的連帯はゆらぎ、地域の利害が表面化しやすい状況にあることが明らかになった。

② 特に詳細に検討したイタリアの年金改革・労働運動の事例では、北部の自立を主張する勢力が政治勢力全体で優勢なために、表だって地域的亀裂が浮上しなかった争点であったものが、北部の利益を正面から打ち出す形へと変わりつつあることが示された。

(5) テクノクラートの役割と集権化

① 領域性の再編の中で興味深い傾向は、一定の政策領域については、専門家(テクノク

ラート)が核となり、中央政府やその一機関、あるいは超国家レベルの特定機関への集権化の傾向が目立つことである。いわゆる専門機関への委任の拡大(エージェンシー化)現象の背景に、領域性再編の問題が絡んでいることが明らかになった。

② EUについては、地域政策や競争政策の過程で、中央・地方あるいは各国間の差異を架橋するために、より上位の機関としてヨーロッパレベルの独立機関に権限をゆだねる事例が目立った。これは、多層化する領域性の再編とそれが生み出したさまざまな摩擦を回避するための解決策のひとつと理解できる。ただし、この過程はきわめて流動的であり、競争政策の現代化改革(加盟国への再分権化を一つの骨子とする)が示したように、絶えざる再編を被っているのである。

③ 各国レベルについても同様で、中央・地方間で紛争が決着しない場合には、EUレベルあるいは国内の独立機関に調整をゆだねる傾向(通貨政策、競争政策、各種規制政策)が目立ってきている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① 伊藤武 「『無垢な羊』か『狡猾な狐』か——近現代イタリア政治にみる専門家と民主政治の関係——」、『創文』514号、14-18頁、2008年、査読無
- ② 伊藤武 「政党競合の2ブロック化論をめぐる考察—イタリア第2共和制における政党政治の変化」、『専修法学論集』、第104号、85-128頁、2008年、査読無
- ③ Takeshi ITO and Masako SUGINOHARA. 2008. "Farewell to the Odd Twins? The Historical Transformation of Clientelistic Political Networks in Postwar Italy and Japan." *Paper presented at the annual meeting of the APSA 2008 Annual Meeting*, 2008, pp1-31. (www.allacademic.com/meta/p278779_index.html)、査読有
- ④ 伊藤武 「2大政党への道?—イタリア第2共和制下の政党競合」、日本比較政治学会・2008年度研究大会報告論文、2008年、1-30頁、査読有
- ⑤ 伊藤武 「『領域性(Territoriality)』と地域—イタリアにおける地域開発と公的金融からの接近」、京都大学地域研究統合情報センター『地域研究』、vol. 8,

no. 1、昭和堂、70-82頁、2008年、査読無

- ⑥ Nakayama, Yohei and Takeshi Ito. 2008. "Allocation Patterns of Local Investment Credits and the Fates of the Conservative One-Party Dominant Regimes in Postwar France, Japan and Italy: Public Financial Institutions and Local Government Size." *Paper prepared for delivery at the 16th International Conference of the Council for European Studies*, pp. 1-34、査読有
- ⑦ 伊藤武 「イタリアの労働運動と政治」、『生活経済政策』、2007年12月号(No. 131) [シリーズ比較労働運動研究(6)]、22-32頁、2007年、査読無
- ⑧ 伊藤武 「政治経済システムの変容—政労使協調(concertazione)の視角から」、日本政治学会・2007年度研究大会、分科会(「体制移行なき体制変容—イタリア第2共和制の多角的再検討」)報告論文、1-13頁、2007年、査読有
- ⑨ 伊藤武 「学界展望<先進国の比較政治>」、『国家学会雑誌』、第120巻5/6号、99-102頁、2007年、査読無
- ⑩ 伊藤武 「『ビスマルク型』システムからの脱却は可能か—イタリアにおける年金改革の比較政治的考察」、日本比較政治学会 2006年研究大会・報告論文、1-14頁、2006年、査読有
- ⑪ 伊藤武 「イタリア年金改革の課題と展望」、『生活経済政策』、2007年4月号(No. 123) [特集: 先進諸国の年金改革の動向]、24-29頁、2007年、査読無
- ⑫ 伊藤武 「現代イタリアにおける年金改革の政治—『ビスマルク型』年金改革の比較と『協調』の変容—」、『専修法学論集』、第98号、91-138頁、2006年、査読無

[学会発表] (計 5 件)

- ① Takeshi ITO and Masako SUGINOHARA. 2008. "Farewell to the Odd Twins? The Historical Transformation of Clientelistic Political Networks in Postwar Italy and Japan." for the Panel 15-9 City Hall, Local Investment Credits and Clientelism: Comparative Historical Analysis of Local Party Dominance in Post-War France, Italy and Japan." APSA 2008 Annual Meeting, Hynes Convention Center, Boston, Massachusetts, Aug 28, 2008.
- ② 伊藤武 「2大政党への道?—イタリア

- 第2共和制下の政党競争」、日本比較政治学会・2008年度研究大会(分科会A:政党システムの2ブロック競合化?)、2008年6月21日(於:慶應義塾大学)
- ③ Nakayama, Yohei and Takeshi Ito. 2008. "Allocation Patterns of Local Investment Credits and the Fates of the Conservative One-Party Dominant Regimes in Postwar France, Japan and Italy: Public Financial Institutions and Local Government Size." Paper prepared for delivery at the 16th International Conference of the Council for European Studies (March 6-8, 2008 at Drake Hotel, Chicago)
- ④ 伊藤武 「政治経済体制システムの変容—政労使協調(contertazione)の視点から」、日本政治学会・2007年度研究大会、分科会(「体制移行なき体制変容—イタリア第2共和制の多角的再検討」)、2007年10月7日(於:明治学院大学)
- ⑤ 伊藤武 「『ビスマルク型』システムからの脱却は可能か—イタリアにおける年金改革の比較政治的考察」 日本比較政治学会・2006年度研究大会、分科会G(「年金改革の比較政策学」)、2006年10月8日(於:立教大学)

[図書] (計7件)

- ① 伊藤武 「イタリアの労働政治—歴史的拘束と新しい環境への適応」、新川敏光・篠田徹編著『労働と福祉国家の可能性』、ミネルヴァ書房、213-29頁、2009年
- ② 網谷龍介・伊藤武・成廣孝編『ヨーロッパのデモクラシー』、ナカニシヤ出版、466頁、2009年
- ③ 伊藤武 「イタリア—キリスト教民主党的崩壊過程の予備的考察—」、田口晃・土倉莞爾編著『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』、木鐸社、第4章、103-26頁、2008年
- ④ 伊藤武 「イタリア・プロディ政権の成立と崩壊—憲法制度改革と社会経済改革をめぐる変容」、高橋進・安井宏樹編『政治空間の変容と政策革新 4 政権交代と民主主義』、東京大学出版会、第3章、75-101頁、2008年
- ⑤ 伊藤武 「イタリア」、竹下讓編『よくわかる世界の地方自治制度』、イマジン出版、第X章、313-35頁、2008年
- ⑥ 伊藤武 「分権化と再集権化の狭間で—現代化改革後のヨーロッパ競争政策」、平島健司編『政治空間の変容と政策革新 2 国境を越える政策実験・EU』、東京大学出版会、第1章、21-60頁、2008年

- ⑦ 伊藤武 「『領域性(territoriality)』概念の再検討—近代国民国家の変容と連邦主義的改革の中で」、宮島喬・若松邦弘・小森宏美編『地域のヨーロッパ—多層化・再編・再生』、人文書院、44-66頁、2007年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 武 (ITO TAKESHI)
 専修大学・法学部・准教授
 研究者番号: 70302784